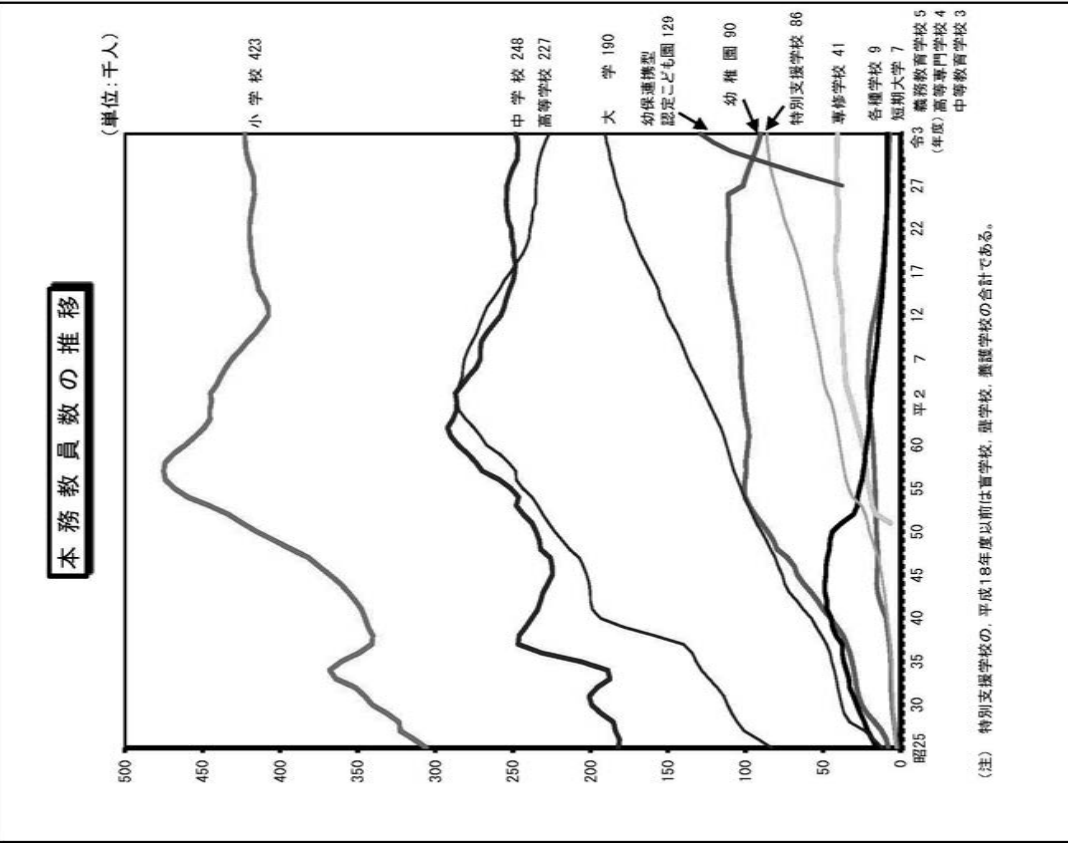


総合型選抜入学試験

〈出典一覧〉

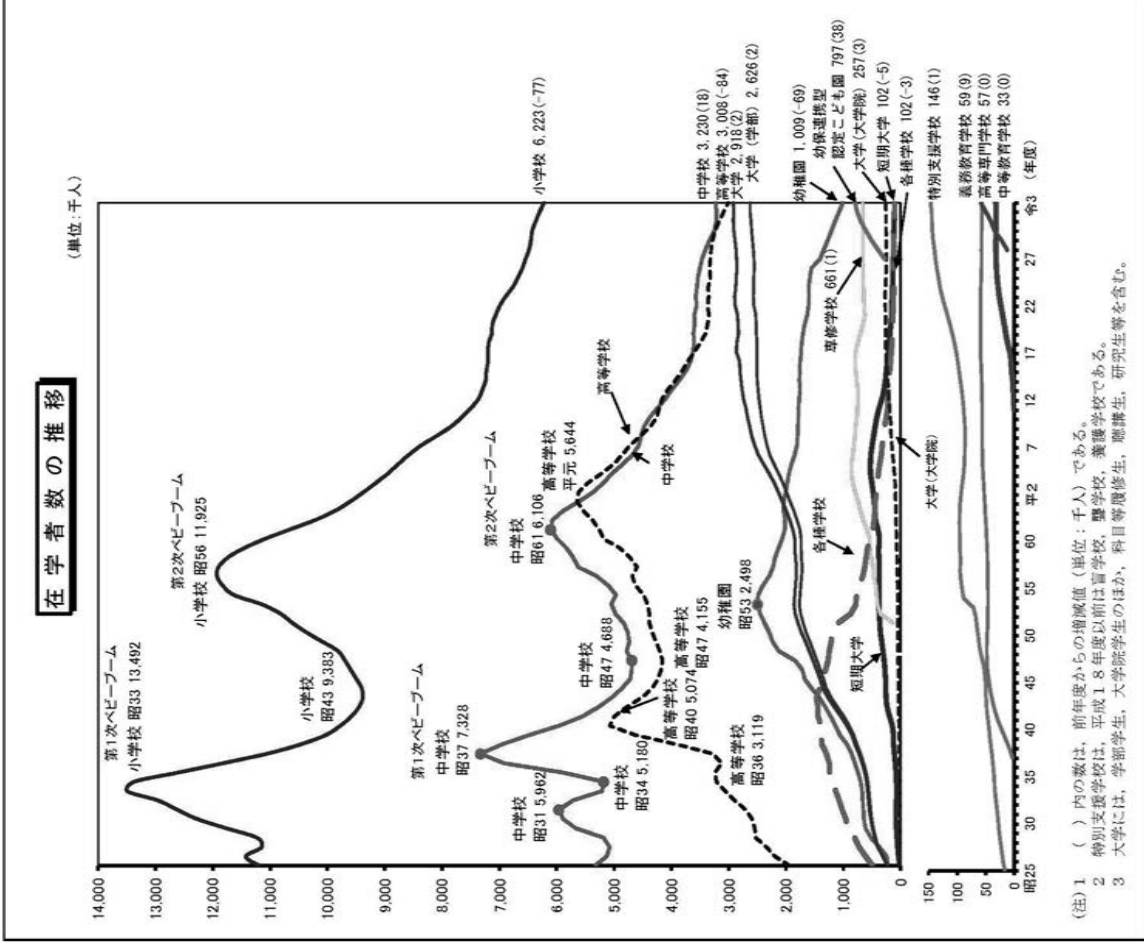
心 理	消費者庁	「令和4年版消費者白書 令和3年度消費者政策の実施の状況 令和3年度消費者事故等に関する情報の集約及び分析の取りまとめ結果の報告」P.19より作成、一部改変
ビジネス	国土交通省	株式会社ドコモ・バイクシェア「シェアサイクルの現状と課題について」国土交通省シェアサイクルの在り方検討委員会 第2回配布資料2-4 2020年6月30日 一部改変
ビジネス	「日経ビジネス」2018年5月14日号	特集「「面倒くさい」を狙い撃て3大潮流を掴む新ヒットの方程式」一部改変
ビジネス	平野敦士カール、アンドレイ・ハギウ	『プラットフォーム戦略』 東洋経済新報社
会 フ	元村有希子	『科学のトリセツ』 毎日新聞出版
会 フ	日本経済新聞 2022年8月27日	「マイナポイントという愚策」(大機小機)
日 文	加賀野井秀一	『日本語を叱る!』 ちくま新書
歴 文	岡田温司	『黙示録—イメージの源泉』 一部改変 岩波新書
初 教	文部科学省	『令和3年度学校基本調査』e-Stat(政府の統計窓口): https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528 から引用
安 全	環境省	「我が国の食品ロスの発生量の推移」 https://www.env.go.jp/content/000046525.pdf (2022年)より一部改変
会 フ	日本経済新聞 2022年4月3日	「金融を深く学ぶ環境整えよ」(社説)より抜粋



(備考) ○義務教育学校とは、義務教育(小学校と中学校に相当)を一貫して施す学校である。
 ○中等教育学校とは、中等教育(中学校と高等学校に相当)を一貫して施す学校である。
 ○特別支援学校とは、障害のある児童生徒に対して、幼稚園、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする学校である。
 ○幼保連携型認定こども園とは、幼稚園的機能と保育的機能の両方の機能をあわせ持つ単一の施設である。

(出典：文部科学省『令和3年度学校基本調査』
 e-Stat (政府の統計窓口) : <https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&tonaku=00400001&isstat=000001011528> から引用

次に示すのは、昭和25年度から令和3年度までの各学校種における在学者数の推移と本務教員(当該学校の専任の教職員)数の推移を示したグラフである。このグラフを見て、以下の1~3の間に答えなさい。



3

人間社会学部 初等教育学科 適性テスト 60分

1. このグラフから読み取れることとして正しいものを、以下のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

- ア. 特別支援学校数は近年増加傾向にある。
- イ. 幼稚園の在学者数の増加は、第1次ベビーブームの影響によるものである。
- ウ. 昭和56年度から令和3年度までの小学校の在学者数の減少率は本務教職員の減少率よりも大きい。
- エ. 令和3年度の本務教員一人当たりの在学者数が増えているのは、高等学校である。

解答

2. 平成27年以降、幼稚園の在学者数と本務教員数が顕著に減少している理由を考えて書きなさい。

--

4

人間社会学部 初等教育学科 適性テスト 60分

3. グラフから想定される現代の学校教育に関わる問題を1つ提示しなさい。そのうえで、その問題に対する対策を具体的に提案しなさい。(400字以内)

	5	10	15	20	400
--	---	----	----	----	-----